

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	株式会社デイトナ
【英訳名】	DAYTONA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 織田哲司
【本店の所在の場所】	静岡県周智郡森町一宮4805番地
【電話番号】	0538(84)2200
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 杉村靖彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県周智郡森町一宮4805番地
【電話番号】	0538(84)2200
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 杉村靖彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	5,766,131	6,971,122	12,536,705
経常利益 (千円)	870,368	1,008,512	1,888,778
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	629,904	686,828	1,323,272
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	629,887	699,468	1,325,134
純資産額 (千円)	4,741,171	5,992,303	5,444,709
総資産額 (千円)	8,194,239	9,678,539	8,169,351
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	268.73	292.00	564.56
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益金 額 (円)	256.56	278.84	538.30
自己資本比率 (%)	57.0	61.1	65.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,410	583,157	752,543
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,927	224,344	172,689
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	272,843	475,353	538,564
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,002,656	849,484	1,172,777

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	166.11	172.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の進行や原材料不足等による物価の上昇、新型コロナウイルス感染症の増加など、先行きの不安や不透明感が続く状況となりました。

二輪車業界においても、原材料価格の高騰や車両・用品の生産遅延等の不安定要素が顕在化しておりますが、新車販売は排気量251cc以上の小型二輪車を中心に前年同期を上回るなど、引き続き密を避ける趣味として支持され、好調な状況が続いております。

当社グループにおいても、こうした環境の中、全てのセグメントにおいて需要が強く、前年同四半期を上回る販売状況となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は69億71百万円（前年同四半期比20.9%増）、営業利益は9億67百万円（前年同四半期比15.6%増）、経常利益は10億8百万円（前年同四半期比15.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億86百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

[国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業は、(株)デイトナ及び(株)ダートフリークの卸売事業で構成しており、当第2四半期連結累計期間においては、ツーリング関連用品、ミラーやエンジンガードなどの車両カスタマイズ部品、ブレーキパッドやバッテリーなどの補修消耗品、ヘルメット、ウェアなどのライダー装着用品、他、取り扱いジャンルのおおむねが伸長した結果、売上高は53億69百万円（前年同四半期比19.4%増）、セグメント利益は7億87百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

[アジア拠点卸売事業]

アジア拠点卸売事業では、引き続きインドネシアの首都ジャカルタのあるジャワ島を中心に販売網の整備を推進した結果、売上高、利益ともに順調に伸長しました。この結果、売上高は2億39百万円（前年同四半期比167.9%増）、セグメント利益は50百万円（前年同四半期はセグメント利益0百万円）となりました。

[小売事業]

小売事業では、(株)ライダーズ・サポート・カンパニーがフランチャイジーとして展開するライコランド2店舗及びアップガレージライダーズ3店舗、並びに(株)ダートフリーク直営店舗1店舗の展開をしております。当第2四半期連結累計期間においても、ヘルメットなど高単価商品や車両カスタムが好調に推移した結果、売上高は12億74百万円（前年同四半期比12.7%増）、セグメント利益は1億円（前年同四半期比17.3%増）となりました。

[その他]

その他事業の太陽光発電事業では、安定した天候のもと、売上高が前年並みの推移となりましたが、減価償却費やその他販管費が減少した結果、利益面においては前年同四半期を上回りました。リユースWEB事業では、第1四半期に続き中古部品販売売上高が伸長し、当第2四半期連結累計期間においても利益を計上することができました。

この結果、その他事業での売上高は1億76百万円（前年同四半期比38.9%増）、セグメント利益は25百万円（前年同四半期比110.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ24.6%増加し、70億69百万円となりました。これは、棚卸資産が11億49百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4.6%増加し、26億8百万円となりました。これは、有形固定資産が27百万円、無形固定資産が30百万円減少しましたが、投資その他の資産が1億71百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ15億9百万円増加し、96億78百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ33.7%増加し、30億50百万円となりました。これは、買掛金が4億23百万円、短期借入金が4億42百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ43.6%増加し、6億35百万円となりました。これは、長期借入金が2億8百万円増加したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億61百万円増加し、36億86百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10.1%増加し、59億92百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ3億23百万円減少の8億49百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が10億9百万円の計上、仕入債務の増加が4億20百万円となりましたが、売上債権の増加による支出が3億78百万円、棚卸資産の増加による支出が11億43百万円、法人税等の支払額による支出が4億40百万円となったことにより、当第2四半期連結累計期間における営業活動より使用された資金は5億83百万円(前年同四半期連結累計期間に使用された資金は3億1百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が37百万円、貸付金の貸付けによる支出が50百万円となったことにより、当第2四半期連結累計期間における投資活動より使用された資金は2億24百万円(前年同四半期連結累計期間に使用された資金は98百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が1億79百万円、配当金の支払額が1億61百万円となりましたが、短期借入金の増加が4億38百万円、長期借入による収入が3億80百万円となったことにより、当第2四半期連結累計期間における財務活動より得られた資金は4億75百万円(前年同四半期連結累計期間に得られた資金は2億72百万円)となりました。

(4) 重要な会計上の見積り

当第2四半期連結累計期間において、当該会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載については重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は25,712千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,864,000
計	13,864,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,604,600	3,604,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,604,600	3,604,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		3,604,600		412,456		340,117

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2022年6月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社エービーイー	静岡県磐田市富士見台6-5	500	21.16
株式会社ディーエフ	愛知県瀬戸市内田町1丁目296	187	7.93
株式会社コンダテック	東京都港区高輪2丁目15-21	136	5.76
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	84	3.57
QUINTET PRIVATE BANK (EUROPE) S.A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	83	3.51
デイトナ社員持株会	静岡県周智郡森町一宮4805	37	1.61
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	28	1.21
船津 英世	千葉県君津市	27	1.18
株式会社ジェイ・ティ・シ-	東京都港区西新橋2丁目6-2 ザイ マックス西新橋ビル	26	1.10
鈴木 紳一郎	静岡県磐田市	21	0.92
計	-	1,132	47.94

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,241千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,241,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,359,800	23,598	同上
単元未満株式	普通株式 2,900		同上
発行済株式総数	3,604,600		
総株主の議決権		23,598	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デイトナ	静岡県周智郡森町一宮4805	1,241,900		1,241,900	34.45
計		1,241,900		1,241,900	34.45

(注) 1. 2022年3月23日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は5,802株減少いたしました。

2. 2022年3月23日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は4,150株減少いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,350,304	1,035,012
受取手形及び売掛金	1,179,063	1,565,496
棚卸資産	2 2,688,203	2 3,837,512
その他	465,036	638,743
貸倒引当金	7,848	7,018
流動資産合計	5,674,759	7,069,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	511,231	494,583
土地	863,790	864,735
その他(純額)	436,902	425,017
有形固定資産合計	1,811,925	1,784,335
無形固定資産		
のれん	390,322	357,795
その他	48,503	50,861
無形固定資産合計	438,825	408,657
投資その他の資産		
その他	247,237	419,196
貸倒引当金	3,396	3,396
投資その他の資産合計	243,840	415,799
固定資産合計	2,494,591	2,608,792
資産合計	8,169,351	9,678,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	441,311	865,142
短期借入金	584,673	1,027,320
1年内返済予定の長期借入金	301,126	292,404
未払法人税等	451,513	296,966
賞与引当金	93,550	89,603
株主優待引当金	19,801	4,352
その他	390,199	475,141
流動負債合計	2,282,175	3,050,931
固定負債		
長期借入金	395,938	604,870
退職給付に係る負債	1,453	1,746
その他	45,074	28,688
固定負債合計	442,466	635,304
負債合計	2,724,642	3,686,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,456	412,456
資本剰余金	482,743	511,857
利益剰余金	5,122,447	5,621,767
自己株式	629,018	619,727
株主資本合計	5,388,629	5,926,353
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,734	15,385
その他の包括利益累計額合計	21,734	15,385
新株予約権	76,725	73,956
非支配株主持分	1,088	7,379
純資産合計	5,444,709	5,992,303
負債純資産合計	8,169,351	9,678,539

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	5,766,131	6,971,122
売上原価	3,306,613	4,145,238
売上総利益	2,459,518	2,825,883
販売費及び一般管理費	1,622,062	1,858,083
営業利益	837,456	967,800
営業外収益		
受取手数料	5,568	8,584
デリバティブ評価益	14,385	4,869
為替差益	7,714	23,751
試作品等売却代	8,358	3,848
その他	5,100	5,268
営業外収益合計	41,127	46,323
営業外費用		
支払利息	5,577	4,912
その他	2,636	698
営業外費用合計	8,214	5,611
経常利益	870,368	1,008,512
特別利益		
固定資産売却益	592	1,111
特別利益合計	592	1,111
特別損失		
固定資産除却損	258	33
特別損失合計	258	33
税金等調整前四半期純利益	870,703	1,009,590
法人税、住民税及び事業税	268,989	288,254
法人税等調整額	28,127	28,243
法人税等合計	240,861	316,498
四半期純利益	629,841	693,092
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	62	6,263
親会社株主に帰属する四半期純利益	629,904	686,828

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	629,841	693,092
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	45	6,375
その他の包括利益合計	45	6,375
四半期包括利益	629,887	699,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	629,949	693,177
非支配株主に係る四半期包括利益	61	6,290

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	870,703	1,009,590
減価償却費	73,783	76,646
株式報酬費用	6,783	8,792
のれん償却額	32,526	32,526
貸倒引当金の増減額(は減少)	91	830
賞与引当金の増減額(は減少)	22,530	3,946
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	78	88
株主優待引当金の増減額(は減少)	11,751	15,448
受取利息及び受取配当金	172	314
支払利息	5,577	4,912
デリバティブ評価損益(は益)	14,385	4,869
固定資産除売却損益(は益)	334	1,078
為替差損益(は益)	1,883	5,326
売上債権の増減額(は増加)	231,164	378,416
棚卸資産の増減額(は増加)	625,183	1,143,769
仕入債務の増減額(は減少)	151,316	420,646
その他	311,570	137,295
小計	33,053	138,091
利息及び配当金の受取額	173	314
利息の支払額	5,724	5,167
法人税等の支払額	262,805	440,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,410	583,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,204	10,401
定期預金の払戻による収入	2,400	2,400
有形固定資産の取得による支出	77,786	37,861
有形固定資産の売却による収入	621	1,361
無形固定資産の取得による支出	14,174	9,025
貸付けによる支出	-	50,051
非連結子会社株式の取得による支出	-	120,673
差入保証金の差入による支出	13	92
差入保証金の回収による収入	229	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,927	224,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	766,881	438,855
長期借入れによる収入	162,000	380,000
長期借入金の返済による支出	544,119	179,790
リース債務の返済による支出	2,858	1,885
自己株式の取得による支出	95	115
配当金の支払額	106,579	161,720
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	384	-
その他	2,000	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,843	475,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,817	8,856
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	124,676	323,292
現金及び現金同等物の期首残高	1,127,332	1,172,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,002,656	849,484

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

・有償支給取引

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を実質的に負っているため、支給品の消滅を認識しない会計処理に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	40,000千円	43,000千円

2 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
商品	2,685,546千円	3,834,847千円
貯蔵品	2,657千円	2,664千円
計	2,688,203千円	3,837,512千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
荷造運搬費	191,598千円	243,693千円
広告宣伝費	124,576千円	161,468千円
給料	430,363千円	487,928千円
賞与引当金繰入額	75,978千円	88,490千円
減価償却費	51,760千円	57,217千円
賃借料	78,045千円	81,310千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	1,173,082千円	1,035,012千円
預入期間が3か月超の定期預金	170,426千円	185,527千円
現金及び現金同等物	1,002,656千円	849,484千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	107,820	46.0	2020年12月31日	2021年3月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月23日 定時株主総会	普通株式	187,509	80.0	2021年12月31日	2022年3月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立50周年の記念配当10円が含まれております。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,421,227	87,676	1,130,139	5,639,043	127,088	5,766,131	-	5,766,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,227	1,915	46	76,189	-	76,189	76,189	-
計	4,495,454	89,592	1,130,186	5,715,232	127,088	5,842,320	76,189	5,766,131
セグメント利益	735,759	346	85,574	821,680	12,070	833,751	3,704	837,456

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。

2 セグメント利益の調整額3,704千円は、セグメント間取引消去6,693千円、棚卸資産の調整額 3,286千円、固定資産の調整額298千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	5,281,064	239,998	1,273,531	6,794,593	176,528	6,971,122	-	6,971,122
外部顧客への売上高	5,281,064	239,998	1,273,531	6,794,593	176,528	6,971,122	-	6,971,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88,035	-	572	88,607	-	88,607	88,607	-
計	5,369,099	239,998	1,274,103	6,883,201	176,528	7,059,730	88,607	6,971,122
セグメント利益	787,836	50,072	100,410	938,319	25,428	963,748	4,052	967,800

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。

2 セグメント利益の調整額4,052千円は、セグメント間取引消去6,371千円、棚卸資産の調整額 2,592千円、固定資産の調整額273千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しておりますが、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	268円73銭	292円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	629,904	686,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	629,904	686,828
普通株式の期中平均株式数(株)	2,343,920	2,352,149
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	256円56銭	278円84銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	111,186	110,992
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社デイトナ
取締役会 御中

三優監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 橋爪 剛

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 啓太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し

て実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。